

経営比較分析表（令和6年度決算）

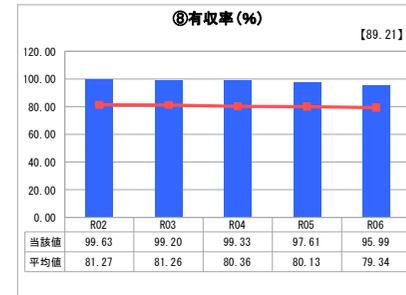
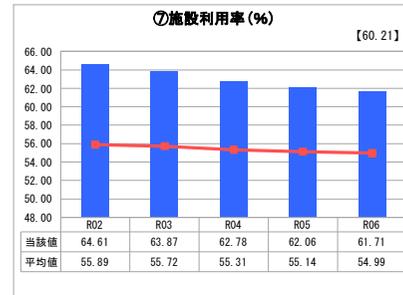
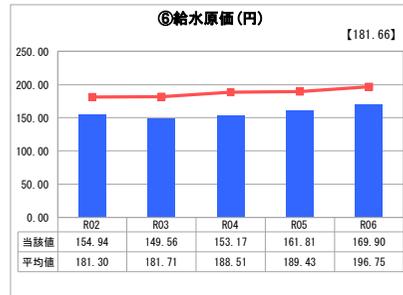
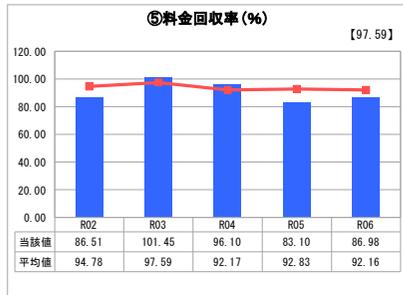
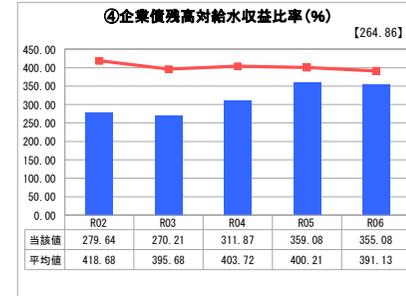
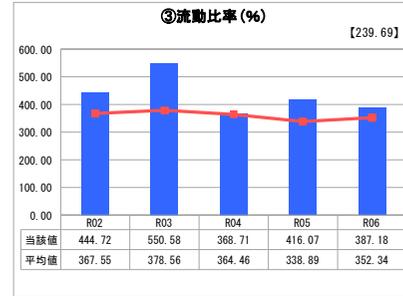
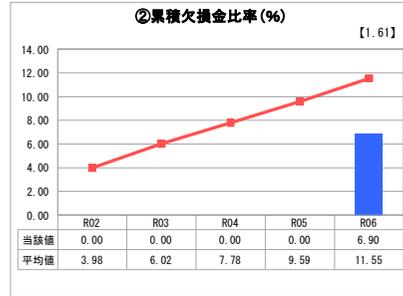
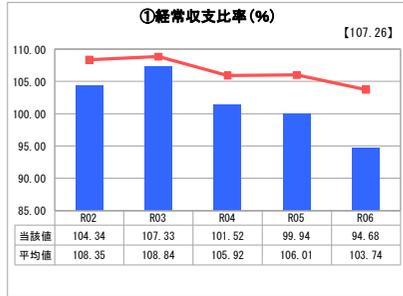
石川県 内灘町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	56.93	99.11	2,662	

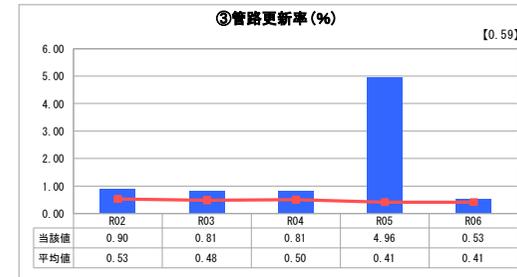
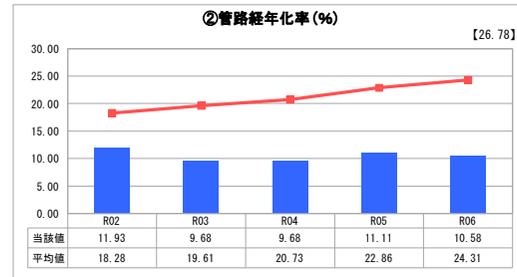
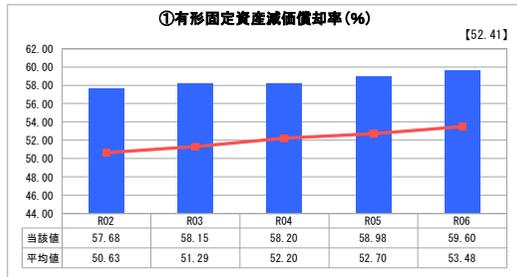
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,662	20.33	1,262.27
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,329	6.66	3,803.15

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

前年度に引き続き経常収支比率は100%を下回り事業経営にかかるコストの上昇や給水量の低下が上げられる。
また、料金回収率も86.98%と前年度に続いて平均値を下回っている。
これは、令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、被害地域において6ヶ月間水道料金を免除を行ったことによるものである。
また、給水原価は類似団体平均値を下回り、施設利用率は平均値を上回っていることから、比較的良好と判断される。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値を上回っており施設の老朽化が進んでいると判断される。
昨年と比較して管路更新率が大幅に低下し、全国平均を下回っているため、今後もアセットマネジメントに基づき、適切に施設の更新事業を実施する必要がある。

全体総括

今後も事務経費の増加や人口減少等による給水収益の減少が予想されることから、経営状態はさらに厳しくなると思われる。
そのため、料金の適正化に向けた検討を早期に実施し、安定した収入の確保に向けた検討を早期に実施し、安定した収入確保に向けて経営の健全化に取り組む必要がある。
また、施設の老朽化が進んでおり、経営戦略に基づいた計画的な施設の更新と経営の健全性の確保の両立を図っていく必要がある。
令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被害が多かったため、管路の復旧を図るとともに、復旧の状況等を注視していく必要がある。